幼児の自己調整能力に関する発達的研究²

——幼児の対人葛藤場面における自己主張解決方略について——

山 本 愛 子¹

A DEVELOPMENTAL STUDY OF SELF-REGULATION IN PRESCHOOL CHILDREN

—— The development of self-assertive strategy in interpersonal conflicts ——

Aiko YAMAMOTO

The present study was designed to investigate developmental changes of self-regulation in preschool children. Seventy-five nursery school children of 4, 5, 6-year-old (41 boys and 34 girls) were required to answer a set of questions as to how they would feel and behave when they were provoked by their peers. The variables manipulated were the subjects' familiarity with their peers and uncomfortability of the conflicting situations. The results indicated that the quality of self-assertive strategy changes with age from egoistic responses to social responses. It was also found that the development of the self-assertive strategy chosen varied according to the subjects' familiarity with their peers and the uncomfortability of the conflicting situations. Implications of these findings were discussed in terms of the development of social cognition.

Key words : self-regulation, self-assertive strategy, familiarity with peers, interpersonal conflicts, preschool children.

問題と目的

我々は、日常生活のなかで、自己の欲求が社会的な圧力によって規制されるような問題場面にしばしば出会う。この時、問題を解決するために必要になるのが自己調整 (self-regulation) 能力、即ち、自己の欲求や意志に基づいて自発的に自己の行動を調整する能力である (Thoresen & Mahoney, 1974 ; 新名, 1991)。最近の幼児における「自己」の機能とその発達の様相は、自己を

認識の対象とする問題以上に、行動の中で自己が果たす機能を扱う研究が活発に行われている (柏木, 1986)。近年、家庭内暴力や不登校など様々な問題行動の激増が報じられているが、稲村 (1980) はこういった問題行動の原因として自我の弱さ、自己の確立不全、耐性の欠如などを挙げている。これらは、「自己」の機能の発達に関わる問題であるが、幼児期に自我の急激な発達が行われていること、また、子どもの発達は社会化の過程であること (柏木, 1986) などを考慮すると、近年急増している問題には、幼児期における子どもの自己調整能力の未発達が関係しており、その一端があるように考えられる。

子どもは保育所や幼稚園に入園することにより、それまでとは異なった環境、社会的場面への適応が求められ、そこでの様々な経験を通して自己調整能力を獲得し、外的規制なしに、主体的かつ自律的に行動でき

¹ 広島大学教育学研究科 (Department of Child Psychology, Faculty of Education, Hiroshima University)

² 本研究は、広島大学祐宗省三教授 (現武庫川女子大学教授)、山崎 晃助教授 (現広島大学教授) の指導により1993年度に広島大学大学院研究科に提出した修士論文の一部を加筆・修正したものである。なお、本研究の一部は、1993年日本教育心理学会第35回において発表された。

ようになっていく。幼児が日常生活において自分の行動を調整する働きは、子ども同士の様々な相互交渉場面の中でも特に物を媒介して行われることが多いと報告されている (Mueller & Brenner, 1977)。その場合、物の存在が子ども同士の肯定的相互作用を促進し、遊びを発展させる場合と、取り合いなどの対人葛藤によって相互作用が展開される原因となる場合とがある。しかし、後者は必ずしも否定的な影響を及ぼすものばかりとは限らない。子ども同士の間で生じる対人葛藤は、社会的・認知的発達、社会言語習得を促す場となっていると Shantz & Hobart (1988) が指摘しているように、むしろ様々な社会的関係を学習したり、他者の意図を推理する能力を身につけたり、自分の考えを主張する方略を学習したりする貴重な契機であるとも考えられる。ピアジェの基準に沿って友情概念の発達を検討した Selman (1980) は、仲間関係の対立において幼児は自己中心的であるが、年齢があがるにつれ他者の視点を理解できるようになることを示唆している。このように幼児は、仲間との対人葛藤を通して自分以外の存在を知り、他者の視点を理解し、自己調整能力をより発達させて社会性を学習していくのである。従って、子どもの対人葛藤の原因や種類、及びそれを解決する手段について検討することは、子どもの社会性の発達を研究する上での重要な一側面である (祐宗, 1991)。なお、本研究では、この対人葛藤 (interpersonal conflict) を、個人の欲求、目標、期待が他者によって妨害されていると個人が知覚するときに生じる対人的過程であり、感情、認知、行為を含むものである (藤森, 1989) と定義する。このように子どもの対人葛藤は、自分と他者との要求のくい違いから生じ、それを解決するには相互の要求を調整することが必要とされる。そこには自己の要求を明確にし、それを主張するための戦略をとり、他者の要求や立場を理解し、解決方法を発見するといった過程が含まれ、それらは、自己主張、自己統制、他者理解、感情の共感、規則の理解など、自己意識と社会的コンピテンスの発達を土台としているのである (藤崎, 1992)。

近年、柏木 (1988) は、自己調整能力を自己主張・実現面と自己抑制面との二側面から捉え、幼児期におけるそれら二側面の発達の变化を量的観点から検討した。その結果、自己抑制行動は年齢の増加とともに順調な上昇傾向をみせるのに対して、自己主張行動の発達は、年少時期では上昇が著しいものの、5歳前後で頭打ちになり、年長児では他者に対して自分の意見を強く主張することが減少していた。このように、自己主張側

面の発達は年長時期では停滞した形がみられ、必ずしも順調には獲得されていないことが報告されている。その原因として、欧米と比較して本邦においては母親の発達期待が自己主張的側面よりも自己抑制的側面の方を重要視する傾向にあり、そのため自己抑制的側面の発達が促進されやすい (東・柏木・ヘス, 1981) ことがあげられている。自己調整能力の発達が人間の一生涯の中でも特に幼児期において著しく発達する (古畑, 1988) ことを考慮すると、この要因以外の関与も考える必要があろう。

ここで、一言で自己主張行動といっても、その内容は多種多様であるため、量的変化もさることながらその内容が質的变化を遂げている可能性も十分に考慮する必要がある。たとえば Dodge (1980) は、攻撃行動も子どもの防衛的攻撃である場合があり、必ずしも否定的なものではないと主張しているが、このようにたとえ攻撃的な行動であっても、それが相手から不当な行為を受けた状況で問題解決のための正当で有効な自己主張の手段として用いられたのであれば、それは一概に否定しがたく、発達のみにて積極的な意味のある行為であるともいえる。このように、対人葛藤場面での子どもの行動が、適切な自己主張方略であるか否かを質的に検討することは極めて重要であると思われる。これまで Self-Regulation は、心理学において一般的にグローバルな概念であり、実際には注意の集中・持続、行動面での self control、そこで用いられる方略 (言語・メタ認知方略) の問題、また自己意識スキーマや自己モニタリングなど様々な方向から実証研究的に検討されてきている (斉藤, 1993) が、従来、自己主張的な欧米文化のもとでは、満足遅延や誘惑・逸脱への抵抗など、主に自己抑制的側面に焦点をあてた研究が中心に行われてきた。しかし、本研究においては、本邦における母親の発達期待や社会規範が自己主張面よりも自己抑制面の方を重視している (東ら, 1981) 現状から生じる多様な問題点を考慮し、問題解決方略の中でも検討されることの少なかった自己主張方略に特に注目してその質的分析を行った。

問題解決方略と仲間関係における相手の社会的地位の関係を検討した Dodge, Murphy & Buchsbaum (1984) は、一連の研究の中で、同じ対人葛藤場面であっても、仲間関係における相手の社会的地位の高さによって自己主張行動の出現が異なっていることを示唆している (Dodge et al., 1984; Price, & Dodge, 1989)。しかし、幼児でも特定の友情関係を持つ子どもは、たとえ社会的地位が低くてもコンピテントな行動が多い

(Howes, 1987) ことから、対人葛藤場面における当事者間の親しさの度合(親密性)は、問題解決方略に非常に大きな影響をおよぼす要因であると考えられる。つまり、所属する集団において社会的地位の低い攻撃児、引込み思案児や非人気児であっても、自分と親密性の高い相手に対しては自分の意志や考えを適切な方略を用いて主張する場合があるだろう。そして、そのような特定の相手に対する自己主張の成功感が般化し、他者の意図を解釈して自他双方の言い分を考慮しながら自己主張することの学習への契機となることも十分に考えられる。つまり、相手が不当な行いをした場合は明確に自分の欲求を伝え、自分の意志を適切な手段で伝達することによって問題を解決できるように次第に発達していく可能性が予測されるのである。また、Doyle, Connolly, & Rivest (1980) は、親密性は子どもの遊びにおいての重要な変数であることを指摘し、子どもの遊び場面での相互作用と親密性の関係を検討している。その結果、親密性の低い子どもに比べて親密性の高い子どもに対しては相互作用が多く、また、相互作用中の遊びも複雑であることが報告されている。さらに、相互作用を維持するような行動も親密性の高い友だちに対して多いことも明らかである。その他、Hartup, Laursen, Stewart, & Eastenson (1988) の葛藤場面における子どもの相互のやり取りと親密性を観察した研究においても、親しい友人同士の場合には葛藤が生じていても短いやり取りで終結し妥協が生じるが、相手が友人でない場合には葛藤が長く続き、勝者と敗者が明確になる傾向が認められている。これらの研究も、他者との親密性は、自己調整能力の発達を研究する際に考慮されるべき重要な要因であることを示唆している。

また、社会的問題解決方略を検討する場合には、その解決方略が行われた状況を考慮すべき(東・野辺地, 1992)である。子ども間で玩具の取り合いが生じた場合、多くは物を先に所有していた方が争いに勝つ(山本, 1991)などの報告があるが、物を巡る争いを観察した研究の大半は、主に争いとなる対象の玩具が単数の状況である。しかし、もし物を奪われた状況に玩具が複数あれば幼児の対処方略はどうであろうか。状況の考慮には多くの可能性があるが、玩具の単数状況と複数状況では、幼児の物への所有意識や執着心の強さが異なることが予測されるため、それらより生じる不快感の喚起の程度も相違し、また、それが問題解決方略の選択に影響を及ぼしていることが考えられる。従って本研究では、対人葛藤場面における不快感の高低を導き

出すであろう玩具の数を操作し、各状況で選択される自己主張解決方略の発達変化を質的に分析した。

以上のことから、本研究では、玩具を用いた同年齢の友だちとの遊びの中で、物をめぐり対人葛藤が生じた場合、幼児の自己調整能力によって導かれる問題解決方略は質的にどのように発達変化するのか、また、それは当事者間の親密性および場面への不快感の程度といった要因とどのように関連しているのかを検討した。本研究で検討した仮説は以下の2点である。①対人葛藤場面における自己主張解決方略の質は、年齢の増加に伴って自己中心的な自己主張解決方略から脱する方向へと変化するであろう。②社会的な、あるいは自他双方の要求を考慮した自己主張解決方略は、低親密条件よりも高親密条件で多く用いられ、また、自己中心的な自己主張解決方略は、高親密条件よりも低親密条件で多く用いられるであろう。

方 法

被験児 H市の公立Y保育所の園児83名。なお、実験手続の際に不備があった場合やデータが不十分であった被験児は分析から除外した。従って、最終的には、年少児24名(男児12名、女児12名; 平均年齢3歳10か月)、年中児27名(男児15名、女児12名; 平均年齢4歳9か月)、年長児24名(男児14名、女児10名; 平均年齢5歳10か月)、計75名であった。

実施時期 幼児を対象とした指名法および評定法による調査は、1992年6月上旬から7月上旬までに、本実験は、その1週間後から2週間にわたって実施した。

要因計画 3 (年齢: 年少児, 年中児, 年長児) × 2 (親密性: 高い, 低い) × 2 (場面の不快感: 高い, 低い) の3要因計画であり、年齢は被験者間要因、親密性および対人葛藤場面における不快感は被験者内要因であった。

対人葛藤場面における問題解決方略の測定

自分が使用していた玩具(4種類: スコップ, シャボン玉のカップ, 積み木, 折り紙)をめぐり、同年齢でかつ同性の友人との間に今にも対人葛藤が生じようとしている場面を描いた紙芝居を、各場面男児用と女児用の2組用意した(TABLE 1 参照)。4つの遊び場面の状況は、2つの場面が、玩具が単数の状況(砂場とシャボン玉場面は玩具単数場面)で、他の2つの場面は玩具が複数ある状況(積み木と折り紙場面は玩具複数場面)である。それぞれの場面内容には、社会的葛藤の生じる相手が親密性の高い子である場合と、親密性の低い子である場合の2パターンがあり、全体で2: 親密性(高, 低) × 4: 場面(玩具の種類)の8場面からなる。なお、登場人物は、被験児

が主人公の立場をより理解しやすく、また対人葛藤場面に対してより感情移入して判断しやすいように主人公を被験児自身として、相手は事前の親密性の操作手続（指名法と評定法）によって抽出された各被験児に対する高・低親密児とした。

TABLE 1 実験で使用した紙芝居（材料）の場面内容

場面	玩具の数	紙芝居の場面内容
砂 場	単 数	砂場でトンネルを掘っているときに、友だちにスコップを取られる
シャボン玉	単 数	シャボン玉を作っているときに、友だちにシャボン液の入ったカップを取られる
積み木	複 数	積み木のお城を作っていて、完成したときに、積み木を友だちに取られる
折り紙	複 数	作り終えたばかりの折り紙の作品を友だちに取られる

手続・事前の手続 (1)予備調査：園生活の遊びの中で子ども同士の間で多く見受けられる対人葛藤場面は、Y保育所の保育者と協議した上で設定した。なお、本実験と同様の材料（TABLE 1参照）を用いて、H市内のF幼稚園の年中児（男女各9名）18名に紙芝居を実施したところ、ほぼ全員が内容を十分に理解していたため、本実験で用いた材料は幼児にとって理解可能なものであったといえる。また、このような対人葛藤が生じた場合どうするかを質問し、解決方略をいえるだけ全て回答してもらい、それをカテゴリー分類したところ12方略（TABLE 2参照）が得られた。

(2)親密性の操作：各児に対する高・低親密児を抽出するために、各被験児自身に本実験開始の3週間前に、被験児と同じ組の同性の子ども全員の写真（5×7cmの上半身の写真カード）を呈示し、呈示された子ども全員の名前をいえるかどうかを確認した上で、その中から自分と“最もよく一緒に遊ぶ子ども”、“ほとんど一緒に遊んだことがない子ども”を各3名指名させ、指名法を実施した。その後、より親密性操作の信頼性を高めるため、指名法の2週間後に、同じ組の同性全員のなかからまず“一番仲良しの子”を自由に選択させ、ここで選ばれた子どもを“とても仲良しの子”のグループ、次に残った子ども全員に対して同様に“仲良しの子”を選ばせ“普通に仲良しの子”のグループ、最後に残った子どもを“あまり仲良しではない子ども”のグループとして評定法を実施した。各

児にとっての高・低親密児は、指名法と評定法の両方において選ばれていた各1名の対象児（どちらも同様に一致度98%）を選出した。以上、2回の調査結果に基づいて、“いつも一緒に遊んでいる仲良しの子”を高親密児、“日頃一緒に遊ぶことがなく、仲良しでない子ども”を低親密児として抽出したので、親密性の操作の信頼性は高いものと思われる。

本実験 実験は保育所内の一室に被験児を誘導し、実験者1名と被験児1名が向き合う状態で行われた。まず、紙芝居に登場する友人の写真を紙芝居の横に提示しながら、登場人物の名前を確認しつつ話を読み聞かせた。その後、実験者によって質問が行われ、面接中の子どもの各質問に対する言語反応は、全て記録用紙に記録された。なお、個人面接の詳細な手続は以下の通りである。まず、幼児の各場面への不快感の程度を評定するために「○○ちゃん（被験児の名前）はこのときどれくらい嫌な気持ちですか？」と質問し、“全然嫌じゃない”から“とても嫌な気持ちがする”までの5段階の大きさの丸マークの中から1つ選択させた。次に、幼児の対人葛藤場面における問題解決方略を査定するために「○○ちゃんはこの後どうしますか？」と、行動を予測させた。その後、あらかじめ予備調査によって抽出しておいた12の方略を描いた絵カードを用いて、絵カードに描かれている行動（問題解決方略）を1枚ずつ説明しながら被験児の前に提示し、「○○ちゃんがこんなときにと思ったのはどれだったかな？そのカードを指でさしてね。」と尋ねながら、「本当にこれでいいですか？」と確認する。これは、年少児が自由回答の際に十分な言語化ができない場合を考慮した手順である。なお、何もしない、無視する、我慢する、諦めると回答した子どもには、何もしていない絵カードを提示する際に、その被験児が答えた回答を繰り返して尋ねたため、12方略が9つの絵カード（泣いている絵、相手の子どもを叩いている絵、何もいわずに玩具を取り合っている絵、先生・友だちに助けを求めている絵、相手に返却を要求している絵、笑顔で一緒に遊んでいる絵、顔をしかめて一緒に遊んでいる絵、笑顔で相手に玩具をあげるよといった絵、何もしていない絵）で表現された。その後、「どうしてそうするのか？」とその理由を質問し、さらに、自己主張する（自分の気持ちを相手に伝える）のか、そうではない（非自己主張解決方略）のかを区別するために、「それでは、○○ちゃんは自分の気持ちを△△ちゃん（相手）にわかるようにいう（伝える）のか？それともいわないのか？」と尋ねた。なお、半数に対しては逆の順序で質問した。最後に、読み終わった紙芝居を再度、被験児に提示し

ながらその内容を確認した。以上の手続を4場面それぞれについて行い、合計8通り(2:親密性×4:場面)の紙芝居を実施した。また、場面および方略の順序効果を相殺するために、4種類の紙芝居および絵カードの呈示順序、および親密性高・低両条件の実施順序はランダムに行い、分析可能な75名の被験児を対象に分析を行った。

問題解決方略の分類 問題解決方略の分類のために、予備調査(本実験前に幼稚園で行った)に基づいて予め具体的な項目を設定しておいた(TABLE 2参照)絵カードの選択によって行った。この問題解決方略カード選択後に、その方略は自分の気持ちを相手にわかるようにいう(伝える)ためのものか否かを尋ねた質問に対して、本研究では、問題解決方略6においてわからないと答えた年中児が、高親密・高不快場面条件において1名いた以外は、問題解決方略1から6(TABLE 2参照)までは全て「相手に対して自分の意志を伝えるためにとる行動」が選択されていたので、これらを自己主張解決方略と分類した。一方、問題解決方略7から12(TABLE 2参照)は、非自己主張解決方略と分類した。これは、問題解決方略7を「自分の気持ちを相手にわかるようにいうための方略」と答えた子どもが低親密・高不快場面条件において年少児2名、年中児1名いた以外は、全ての子どもが「自分の意志を伝えるためにその解決方略をとるわけではない」を選んでいたのである。なおこの結果は、問題解決方略1から6は全て自己主張するために使用する方略ではない、と答えられていた予備実験の結果とほぼ同様であったことから、この基準で問題解決方略を2分類した。得点化については、自己主張解決方略を選択した場合を1点、非自己主張解決方略を0点とし、不快感の程度が高い場面と低い場面が各2場面あるのでそれぞれについて合計得点を算出した。即ち、不快感が同じ程度である2場面の両方において、自己主張解決方略を選択した場合を2点、どちらか1つの場面で自己主張解決方略を選択した場合を1点、どちらにおいても自己主張解決方略を選択しなかった場合を0点とした。

また、Cairns, Cairns, Neckerman, Ferguson, & Garipey (1989)は、仲間によって被害がもたらされる場面での子どもの問題解決方略には、身体的・言語的攻撃行動、仲間はずれ、加害者に対する説明の要求などの報復を抑制した正当な主張的行動、言語的報復行動、大人や教師などの権威者に対するアピール、何もしない、泣くなどがあることを指摘しているが、本研究においてもこれと同様な問題解決方略がみられた。

TABLE 2 幼児の対人葛藤場面における自己主張解決方略の分類

自己主張解決方略	内 容
解決方略1	身体的攻撃による自己主張対応 (叩く、押す)
解決方略2	非言語的な獲得による自己主張対応 (奪われることへの拒絶・抵抗、取り返し)
解決方略3	他者依存的な自己主張対応 (先生・友だちにいう、助けを求める)
解決方略4	説得・抗議による自己主張対応 (言語的拒絶、返却要求・説得、権利の主張)
解決方略5	協調的な自己主張対応 (一緒に・交互に使用、相手の意見の考慮)
解決方略6	向社会的な自己主張対応 (玩具の授与を願望、あげたい)

※なお、非自己主張解決方略には、解決方略7 泣く、解決方略8 諦める、解決方略9 回避、解決方略10 同調、解決方略11 我慢、解決方略12 無対応が含まれている。

結 果

(1)各場面に対する対人葛藤の不快感の認知

4場面の対人葛藤の不快感を5段階評定させた結果をTABLE 3に示した。評定得点に対して3(年齢:年少児,年中児,年長児)×2(親密感・高い,低い)×4(場面:砂場,シャボン玉,積み木,折り紙)の3要因分散分析を行った結果、年齢($F_{(2,72)}=3.88, p<.05$)と親密性($F_{(1,72)}=5.33, p<.05$)と場面($F_{(3,216)}=16.66, p<.01$)の主効果が有意であった。各要因の主効果についてライアン法による下位検定を行ったところ、年長児は年少児に比べて4つの場面を不快感($t_{(72)}=2.62, p<.01$)が高いと認知していた。また、高親密条件と比べて低親密条件において、

TABLE 3 各場面における年少・年中・年長児の対人葛藤場面の平均不快感得点

場 面	玩具単数		玩具複数	
	砂 場	シャボン玉	積み木	折り紙
年少児(n=24)				
親密性高	4.00(1.04)	4.00(.96)	3.71(1.17)	3.17(1.14)
親密性低	4.20(.76)	4.08(.91)	3.75(1.16)	3.33(1.11)
年中児(n=27)				
親密性高	4.37(.91)	4.52(.63)	4.11(.96)	3.67(1.25)
親密性低	4.44(.88)	4.56(.63)	3.96(1.11)	3.70(1.12)
年長児(n=24)				
親密性高	4.54(.87)	4.63(.70)	3.92(1.22)	3.79(1.29)
親密性低	4.75(.43)	4.58(.86)	3.92(1.22)	4.21(1.12)

註1) 最高点は5点である。註2) ()内は標準偏差。

不快感が高いと認知していた。さらに、砂場場面は、積み木場面や折り紙場面に比べて ($t_{(216)}=3.82, p<.01$; $t_{(216)}=5.75, p<.01$)、シャボン玉場面も、積み木場面や折り紙場面に比べて不快感が高いと認知していた ($t_{(216)}=3.88, p<.01$; $t_{(216)}=5.82, p<.01$)。これらの結果より、砂場とシャボン玉場면을対人葛藤の不快感が高い場面、積み木と折り紙場면을対人葛藤の不快感が低い場面とする。

(2) 幼児の対人葛藤場面における自己主張解決方略の選択反応

年少児、年中児、年長児の対人葛藤場面における条件ごとの各問題解決方略の得点をそれぞれ TABLE 4 に示した。自己調整能力には性差がみられる(柏木, 1988; 山崎・白石, 1993) ため、本研究においても性差の影響を考慮して、各解決方略において、年齢、性差、親密性、場面の不快感の条件の影響を、対人葛藤場面での自己主張における解決方略ごとの、評定得点に対して 3 (年齢: 年少児, 年中児, 年長児) $\times$ 2 (性差: 男児, 女児) $\times$ 2 (親密感: 高い, 低い) $\times$ 4 (場面: 砂場, シャボン玉, 積み木, 折り紙) の 4 要因分散分析によって検討した結果、性差に関する主効果は全く見られなかった。従って、本研究においては、性差の影響がみられなかったものと考え、性差要因を除いた年齢、親密性、場面の不快感の 3 条件が、各解決方略においてどのように影響しているかを検討するために、対人葛藤場面での自己主張における解決方略ごとに 3 (年齢: 年少児, 年中児, 年長児) $\times$ 2 (親密性: 高い, 低い) $\times$ 2 (場面の不快感: 高い, 低い) の 3 要因分析を行った。その結果を以下に示す。

TABLE 4 対人葛藤場面における条件ごとの各問題解決方略の得点

親密性	高						低					
	高			い			高			い		
不快感	高			い			高			い		
年齢	4歳	5歳	6歳	4歳	5歳	6歳	4歳	5歳	6歳	4歳	5歳	6歳
自己主張解決方略												
解決方略1	2	1	0	2	0	0	16	6	5	9	3	2
解決方略2	10	6	1	7	3	0	14	9	1	13	9	1
解決方略3	3	1	1	5	1	1	7	1	1	3	3	1
解決方略4	9	22	23	4	14	5	0	22	18	4	18	14
解決方略5	0	1	5	1	12	28	0	0	0	1	0	5
解決方略6	0	5	2	0	4	2	0	0	2	0	1	5

※なお、4歳児は年少児、5歳児は年中児、6歳児は年長児のことである。

<自己主張解決方略>

解決方略1. 身体的攻撃による自己主張 年齢

($F_{(2,72)}=4.97, p<.01$) と、親密性 ($F_{(1,72)}=17.98, p<.01$) の主効果が有意であった。各主効果についてライアン法による多重比較を行ったところ、年少児が年中児や年長児に比べて、叩く・押すなどの身体的攻撃による自己主張を多く ($t_{(72)}=2.63, p<.01$; $t_{(72)}=2.79, p<.01$)、高親密条件に比べて低親密条件 ($t_{(72)}=4.25, p<.01$) でこの方略を多く選択していた。また、親密性 $\times$ 場面の交互作用について下位検定を行ったところ、高・低不快場面における親密性の単純主効果 ($F_{(1,144)}=19.91, p<.01$; $F_{(1,144)}=4.93, p<.05$) が有意であり、低親密条件において低不快場面と比べて高不快場面でこの方略が有意に多かった ($t_{(144)}=7.06, p<.01$)。

解決方略2. 言語的な手段を用いない取り返しによる自己主張 年齢 ($F_{(2,72)}=6.75, p<.05$) と、親密性 ($F_{(1,72)}=6.33, p<.01$) の主効果が有意であった。各主効果について多重比較を行ったところ、年少児が年長児に比べて ($t_{(72)}=3.61, p<.01$)、また、低親密条件が高親密条件に比べて ($t_{(72)}=2.52, p<.01$)、言語的な手段を用いない取り返しによる自己主張を多く選択していた。

解決方略3. 他者依存的な自己主張 年齢の主効果が有意であり ($F_{(2,72)}=3.41, p<.05$)、多重比較を行ったところ、年少児は年中児および年長児に比べて ($t_{(72)}=2.16, p<.01$; $t_{(72)}=2.32, p<.01$) 保育者に助けを求めて頼ろうとする自己主張を多く選択していた。

解決方略4. 言語的な説得による自己主張 年齢 ($F_{(2,72)}=7.94, p<.01$) と場面 ($F_{(1,72)}=11.00, p<.01$) の主効果が有意であった。各主効果について各重比較を行ったところ、年中児および年長児が年少児に比べて相手を説得して玩具を取り返す、言語的な拒絶等による自己主張解決方略を多く選択しており ($t_{(72)}=3.78, p<.01$; $t_{(72)}=3.00, p<.01$)、低不快場面と比べると高不快場面でそれぞれこの方略を有意に多く選択していた。また、親密性 $\times$ 場面の不快感の交互作用が有意であり ($F_{(1,72)}=4.06, p<.05$)、下位検定を行った結果、高不快場面と低不快場面における年齢の単純主効果 ($F_{(2,144)}=9.96, p<.01$; $F_{(2,144)}=3.26, p<.05$) が有意であった。多重比較を行ったところ、高不快場面において年中児と年長児が年少児に比べて ($t_{(144)}=3.90, p<.01$; $t_{(144)}=3.79, p<.01$)、低不快場面において年中児は年少児に比べて ($t_{(144)}=2.57, p<.01$) この方略を有意に多く使用していた。また、年長児における場面 ($F_{(1,72)}=12.92, p<.01$) の単純主効果が有意であり、多重比較の結果、低不快場面に比べて高不快場面でこの方略を有意に多く選択していた。さらに、親密性 $\times$ 場面の不快感の交互作用が有意であり ($F_{(1,72)}=4.06, p<.05$)、下位検定を行った結果、高親密条件における場

面の単純主効果 ($F_{(1,144)}=13.07, p<.01$) が有意であり、多重比較の結果、低不快場面と比べると高不快場面においてこの方略を多く選択していた。

解決方略5. 協調的な自己主張 年齢 ($F_{(2,72)}=17.36, p<.01$) と、親密性 ($F_{(1,72)}=32.49, p<.01$) と、場面 ($F_{(1,72)}=24.28, p<.01$) の主効果が有意であった。各主効果について多重比較を行ったところ、年長児が年少児や年中児に比べて、協調的な自己主張を多く用いており ($t_{(72)}=5.58, p<.01$; $t_{(72)}=4.22, p<.01$)、低親密条件に比べて高親密条件 ($t_{(72)}=5.71, p<.01$) で、高不快場面に比べて低不快場面 ($t_{(72)}=4.94, p<.01$) で、それぞれ多くこの方略を選択していた。また、年齢×親密性 ($F_{(2,72)}=12.32, p<.01$) と、年齢×場面 ($F_{(2,72)}=8.20, p<.01$) と親密性×場面 ($F_{(1,72)}=17.04, p<.01$) と、年齢×親密性×場面 ($F_{(2,72)}=5.38, p<.01$) の交互作用がそれぞれ有意であった。年齢×親密性の交互作用について下位検定を行ったところ、高親密条件における年齢の単純主効果 ($F_{(2,144)}=29.46, p<.01$) と、年中児 ($F_{(1,72)}=8.31, p<.01$) と年長児 ($F_{(1,72)}=48.78, p<.01$) における親密性の単純主効果が有意であった。多重比較を行ったところ、年少児および年中児に比べて年長児 ($t_{(144)}=7.40, p<.01$; $t_{(144)}=5.10, p<.01$) が、年少児に比べて年中児 ($t_{(144)}=2.51, p<.01$) が多くこの方略を選択しており、年中児と年長児においては、低親密条件に比べて高親密条件で多く選択していた。次に、年齢×場面の交互作用について下位検定を行った結果、高不快場面において年齢の単純主効果が有意であり ($F_{(2,144)}=24.50, p<.01$)、年中児 ($F_{(1,72)}=4.40, p<.05$) と年長児 ($F_{(1,72)}=36.09, p<.01$) において場面の単純主効果が有意であった。多重比較を行ったところ、年少児および年中児に比べて年長児 ($t_{(144)}=6.66, p<.01$; $t_{(144)}=4.94, p<.01$) が、年少児に比べて年中児 ($t_{(144)}=1.92, p<.05$) が、多くこの方略を選択しており、年中児と年長児においては、高不快場面に比べて低不快場面で多く選択していた。また、親密性×場面の交互作用について下位検定を行った結果、低不快場面において、親密性の単純主効果が有意であり ($F_{(1,144)}=48.49, p<.01$)、高親密条件において、場面の単純主効果が有意であった ($F_{(1,144)}=41.32, p<.01$)。多重比較を行ったところ、低不快場面においては低親密条件に比べて高親密条件で、高親密条件では、高不快場面に比べて低不快場面でこの方略を多く選択していた。最後に、年齢×親密性×場面の交互作用について下位検定を行ったところ、低不快場面における年齢×親密性 ($F_{(2,144)}=17.00, p<.01$)、高親密条件における年齢×場面 ($F_{(2,144)}=13.32, p<.01$)、年中児および年長児における親密性×場面 ($F_{(1,72)}=6.34, p<.01$; $F_{(1,72)}=21.47, p<.01$) の単

純交互作用が有意であった。さらに、単純・単純主効果の検定を行ったところ、低不快場面の年中児 ($F_{(1,144)}=14.60, p<.01$) と年長児 ($F_{(1,144)}=67.90, p<.01$) における親密性、高親密条件の年中児 ($F_{(1,144)}=10.39, p<.01$) と年長児 ($F_{(1,144)}=57.47, p<.01$) における場面、高親密条件の低不快場面における年齢 ($F_{(2,288)}=41.06, p<.01$) の単純・単純主効果が有意であった。多重比較を行ったところ、高親密条件・低不快場面では、年少児および年中児と比べて年長児 ($t_{(288)}=8.78, p<.01$; $t_{(288)}=5.80, p<.01$) が、同じく年少児と比べて年中児 ($t_{(288)}=3.23, p<.01$) が多くこの方略を使用しており、年中児および年長児ともに、低不快場面では低親密条件よりも高親密条件で、高親密条件では高不快場面より低不快場面でこの方略を多く選択していた。

解決方略6. 向社会的な自己主張 年齢の主効果 ($F_{(2,72)}=3.87, p<.05$) が有意であった。年齢の主効果について下位検定を行ったところ、年中児と比べて年少児 ($t_{(72)}=2.31, p<.01$) が、そして年中児と比べて年長児 ($t_{(72)}=2.54, p<.01$) がこの方略を多く選択することが示された。

考 察

以上の分析結果より、解決方略1 (身体的攻撃による自己主張)、および解決方略3 (他者依存的な自己主張) は、4歳児において5・6歳児に比べて多く、解決方略2 (言語的手段を用いない取り返しによる自己主張) は、4歳児が6歳児に比べて多く、解決方略4 (説得・抗議による自己主張) は、5・6歳児において4歳児に比べて多く、解決方略5 (協調的な自己主張) は、6歳児において4・5歳児と比べて多く、解決方略6 (向社会的な自己主張) は4・6歳児において5歳児に比べて多かった。このように、身体的な攻撃による自己主張 (叩く、押す)、言語的手段を用いない取り返しによる自己主張 (拒絶、抵抗、取り返す)、他者依存的自己主張 (先生・友だちにいう) は年齢の増加とともに減少し、説得による自己主張 (言語的な拒絶、相手への説得、説明・自己の権利の要求)、協調的な自己主張 (相手の意見も取り入れて遊ぶ、一緒に・交互に使用する) は年齢の増加とともに増加し、およそ非言語的で自己中心的な自己主張方略から、言語的で自他双方の要求を考慮した自己主張解決方略へと変化していることが示され、仮説①が検証された。前者は、対人葛藤場面において、4歳児が相手をぶったり玩具を取ったりすることが多いという Shure (1982) の結果と同様であった。本研究の結果より、自己主張といってもその表現方法は様々であり、表面的には自己主張側面の発達が

約5歳で停滞したようにみえた(柏木, 1988)としても, それは自己主張の行動が順調に獲得されていないわけではなく, 4歳児から6歳児にかけてその内容が質的に著しく変化していることを示しており, 質的検討の重要性を示唆している。また, 5歳児での説得や説明, 返却依頼といった解決方略4の顕著な増加から, 幼児期ではすでに言語による行動統制が可能である(Bem, 1967)ことが本研究においても示された。このことは, 5歳児ではすでに自分の意志を言語を伝達手段として用いながら対応する可能性があること, さらに, その自分の言動を通して相手の行動を規制・変化させることが可能であることを幼児自身が明確に認知している可能性を示唆する結果であると考えられる。

次に, 親密性の観点からみると, 解決方略1, 2は高親密児と比べると低親密児に対して多く, 解決方略4, 5は低親密児に対する時に比べて高親密児に対して多く用いられており, 特に4歳児において低親密児に対して解決方略1, 2, 3が多く, 解決方略4, 5が少なく, 5歳児で解決方略6が少なかった。これらの結果より, 身体的な攻撃や取り返しなどの玩具獲得や, 他者依存的な主張を含む非言語的で自己中心的な自己主張行動は, 親密性の低い子に対して, より多く用いられるのに対して, 他方で, 言語的交渉を用いて相手を説得したり, 協調的な自他双方の要求を考慮した自己主張行動は, 親密性の高い子に対して, より多く用いられており, 特に4歳児ではこの傾向が顕著であることが明らかになり, 仮説②も検証された。

また, 低親密児に対しては, 低不快場面と比べると高不快場面で解決方略1が多く, 高親密児に対しては, 高不快場面と比べると低不快場面で解決方略4, 5が多く, 低不快場面では, 低親密児と比べると高親密児に対して解決方略5を多く用いるという結果が得られた。特に, 5・6歳児の場合は, 低不快場面において, 低親密児と比べると高親密児に対して解決方略5を多く用いることが示された。しかし, 言語を用いて適切に自分の意志を説明する解決方略4や, その他の自己主張方略には有意な差がみられなかった。以上の結果から, 本研究において, 4歳児は自分と当事者との関係によって自己主張の方略を変えているが, 年齢が上がるにつれて次第に当事者間の親密性という要因の影響力が薄らいでいくことが明らかとなった。また, 高不快場面において, 4歳児と比べると5・6歳児で解決方略4が, 低不快場面において, 4歳児と比べると5歳児で解決方略4が多く, 5・6歳児においては, 高不快場面と比べると低不快場面で解決方略5が多く,

場面の不快感の程度の相違によって主に解決方略5にのみ有意差がみられた。この原因として, 第1に, 対人葛藤が生じる原因となった玩具の特徴の影響が考えられる。即ち, 積み木や折り紙は複数存在し, かつ同時に使用できる玩具であるため, このことを認知できた6歳児が, 行動選択の際にその影響を受け, 争点となる物への執着心を低下させ, 強く自己主張しなかったのではないかと考えられる。第2に, Block & Block (1978)は, 従来の研究で向社会的行動と自己調整能力の間に正の相関をみだしており, また, 向社会的行動の発達には自己調整の発達が必要である(Berkowitz, 1982)と述べられているが, 自分の意志も主張しつつ, それだけではなく相手の言い分もある程度聞こうとする姿勢を持つ, この協調的な自己主張解決方略5は, 向社会的な行動も含んでいると考えられるため, 年齢の増加とともに協調的な自己主張解決方略が増加する, という本研究の結果は, これらの結果を支持するものといえよう。また, 本研究の, 6歳児は叩く・押す等の身体的な攻撃や奪い返しといった強硬な手段をほとんど用いなくなるという結果は, 6歳児では他者に対して自分の意見を強く主張することが少なくなる(柏木, 1988)との報告と重なる結果を示していた。しかし, 本研究においては5歳前後を境に言語を用いた主張行動も増加していることから, 年齢の増加とともに言語的手段を用いて自分の意見を強く主張することがみられた。このことは, 5歳前後で, 自己調整能力に質的变化がみられ, 自己主張においては年齢の増加とともに利己的で強硬な自己主張方略から, 適切でコンピテンな自己主張方略へと変化していることを明らかにしている。親や保育者は, 子どもの行為だけから行動の善悪を判断するのではなく, その行動に至った認知的側面を理解し, 子どもの自己主張を受容しながら, より適切な方略を子ども自らが獲得できるような方向へと導く必要があろう。

以上, 玩具を用いた遊びの中で自己の欲求が他者によって妨害された際, 幼児の自己主張の質的相違が被験児の相手との親密性や場面への不快感と関連していることが, 本研究において示唆されたことから, 今後, 自己調整能力の研究においてこれらの点を検討に加える必要性が示された。また, 自己主張解決方略はそういった対人認知あるいは状況認知の影響を受けながら, 年齢の増加とともに, 非言語的で利己的な自己主張方略から, 言語的で自他双方の要求を考慮した自己主張方略へと質的に変化しているという結果より, 質的検討の重要性も示されたといえる。このように, 自己主

張といってもその内容は様々であり、5・6歳児ではすでに他者の意見を考慮しながら自分の欲求を主張する方略を獲得し、他者に依存(保育者の介入による解決)せず、自律的に自己の意志を充足させつつある、という本研究の結果は、自己実現できる子どもは自己主張と自己抑制の両方ができる子どもであるという報告(山崎・白石, 1993)と同様であった。今後は、自己主張と自己抑制の2つの行動を、必ずしも対立するものと捉えるには危険性がある(山崎・白石, 1993)ことを考慮しつつ、両者の関係をさらに明らかにしていく必要がある。

最後に、5・6歳児では、当事者同士の親密性の高低に関わらず、自他双方の要求を考慮した社会的に適切な方略で自己主張できるようになるという結果から、5歳児ではすでに相手が自分とどういう関係にある者であっても自己主張できることが示され、既にかなり自己調整能力が発達していることがうかがえる。しかし、本研究の結果だけから、そのような断定を行うのはさしひかえるべきであろう。なぜなら次の2点が考えられるからである。まず第1に、5・6歳児の場合、自己主張解決方略を規定する要因が親密性要因以外の影響を大きく受けている可能性がある。たとえば、社会的行動の有能さの問題は、自分と相手との力関係を認知し分ける能力をもっている場合に、より有効に作用すると考えられるため、相手の対人葛藤体験の有無や過去経験などを調べる必要があると思われる。第2に、親密性の低い相手に対する場合に比べて親密性の高い子どもに対しては、相手の敵意の意図を弱く解釈するといったように、対人葛藤場面での相手の意図を解釈する段階で、既にバイアスがかかっていたのではないかと考えられる。今後はこれらの問題点を考慮し、さらなる検討が必要である。

引用文献

- 東 敦子・野辺地正之 1992 幼児の社会的問題解決能力に関する発達的研究：けんか及び援助状況の解決と社会的コンピテンス 教育心理学研究, 40, 64—72.
- 東 洋・柏木恵子・ヘス, R.D. 1981 母親の態度・行動と子どもの知的発達一日米比較研究 東京大学出版会
- Bem, S.L., 1967 Verbal self-control: The establishment of effective self-instruction. *Journal of Experimental Psychology*, 74, 485—491.
- Berkowitz, M.W. 1982 Self-control development and relation to prosocial behavior: A response to Peterson. *Merrill-Palmer Quarterly*, 28, 223—236.
- Block, J.H., & Block, J. 1978 The role of ego-control and egoresiliency in the organization of behavior. *The Minnesota Symposia on Child Psychology*, 13, 39—92.
- Cairns, R.B., Cairns, B.D., Neckerman, H.J., Ferguson, L.L., & Gariepy, J. 1989 Growth and aggression: Childhood to early adolescence. *Developmental Psychology*, 25, 320—330.
- Dodge, K.A. 1980 Social cognition and children's aggressive behavior. *Child Development*, 51, 162—170.
- Dodge, K.A., Murphy, P.B., & Buchsbaum, K. 1984 The assessment of intention-cue detection skills in children: Implication for developmental psychopathology. *Child Development*, 55, 163—173.
- Doyle, A., Connolly, J., & Rivest, L. 1980 The effect of playmate familiarity on the social interactions of young children. *Child Development*, 51, 217—223.
- 藤森立男 1989 日常生活におけるストレスとしての対人葛藤の解決過程に関する研究 社会心理学研究, 4, 108—116.
- 藤崎真知代 1992 人間関係の発達 藤永 保(編) 現代の発達心理学 有斐閣 Pp.213.
- Hartup, W.W., Laursen, B., Stewart, M.I., & Eastenson, A. 1988 Conflict and the friendship relations of young children. *Child Development*, 59, 1590—1600.
- Howes, C. 1987 Peer interaction of young children. *Monographs of the Society for Research in Child Development*, 53, 217.
- 稲村 博 1980 人格力学・精神病理の異文化間研究—日本人が「固まる」ことの考察— 心理学評論, 22, 319—331.
- 柏木恵子 1986 自己制御(self-regulation)の発達 心理学評論, 29(1), 3—24.
- 柏木恵子 1988 幼児期における「自己」の発達 東京大学出版会 Pp.91—109.
- 古畑和孝 1988 発達心理学とは何か: 古畑和孝(編) 発達心理学講座1 社会的行動の発達 学芸図書 Pp.7—17.

- Mueller, E., & Brenner 1977 The origin of social skills and interaction among playgroup toddlers. *Child Development*, 48, 854—861.
- Price, J.M., & Dodge, K.A. 1989 Reactive and proactive aggression in childhood : Relations to peer status and social context dimensions. *Journal of Abnormal Psychology*, 17, 455—471.
- 斉藤久美子 1993 セルフ・レギュレーションの発達と母子関係 精神分析研究, 36, 478—484.
- Selman, R.L., 1980 The growth of interpersonal understanding : Developmental and clinical analyses. New York : Academic Press.
- Shantz, C.U., & Hobart, C.J. 1988 Social conflict and development : Peers and siblings. In T.J. Berndt & G.W. Ladd (Eds.), *Peer relationships in child development*. New York : A Wiley-Interscience Publication 71—94.
- 新名理恵 1991 子どもの自己制御の発達 : 古畑和孝 (編) 社会的行動の発達 学芸図書 Pp.91—106.
- 祐宗省三 1991 子どもの発達と幼児・児童心理学 祐宗省三・福島脩美 (編) 幼児・児童心理学 [新版] 鷹書房 Pp.1—8.
- Shure, M.B., 1982 Interpersonal problem solving : A cog in the wheel of social cognition. In Serafica, F.C. (Ed.) *Social development in context*. New York : The Guilford Press Pp.133—166.
- Thoresen, C., & Mahoney, M.J. 1974 Behavioral self-control. New York : Holt. Rinehart & Winston.
- 山本登志哉 1991 幼児に於ける『先古の尊重』原則の形成とその機能—所有の個体発生をめぐって—教育心理学研究, 39, 122—132.
- 山崎 晃・白石敏行 1993 幼児の自己実現を自己主張と自己抑制からとらえる 保育学研究, 31, 104—112.

謝 辞

本研究の作成にあたり、貴重な御助言ならびに御指導をいただきました祐宗省三先生 (現 武庫川女子大学教授)、山崎 晃先生に深く感謝いたします。また、実験および調査に御協力いただきました広島大学附属幼稚園、東広島市立吉土実保育所の諸先生方ならびに園児の皆さんに心より御礼申し上げます。

(1994.8.16受稿, '95.1.27受理)